

### （BOX 3）労働分配率の変化の背景

労働分配率は、多くの国で低下傾向にある。労働分配率の低下を説明する仮説は多数あるが、ここでは「スーパースター仮説」を提唱した Autorらの手法にならい、日本の労働分配率の最近の動向について検証する<sup>35</sup>。

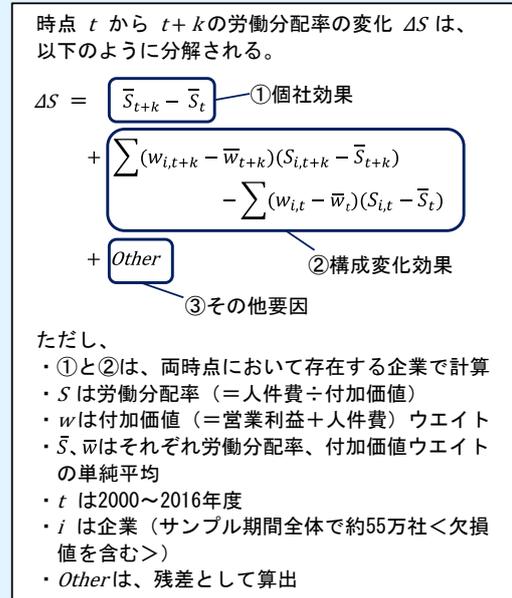
「スーパースター仮説」とは、マクロでみた労働分配率が低下していることを、労働分配率が相対的に低い一部のトップ企業（スーパースター）のシェアが高まったことによって説明するものである。分析にあたっては、労働分配率の変化を、①個別企業の労働分配率の変化に基づく「個社効果（within 効果）」、②既存企業のシェアの変化による「構成変化効果（composition 効果）」、③新規参入・退出などを映じた「その他要因」に分解する（図表 B3-1）。

米国について分析した Autorらの結果をみると、構成変化効果が労働分配率の低下の主因となっている（図表 B3-2）。これは、Apple や Amazon など、労働分配率が低い一部のトップ企業（スーパースター）のシェアが高まることにより、マクロでみた労働分配率が低下していることを示唆している。

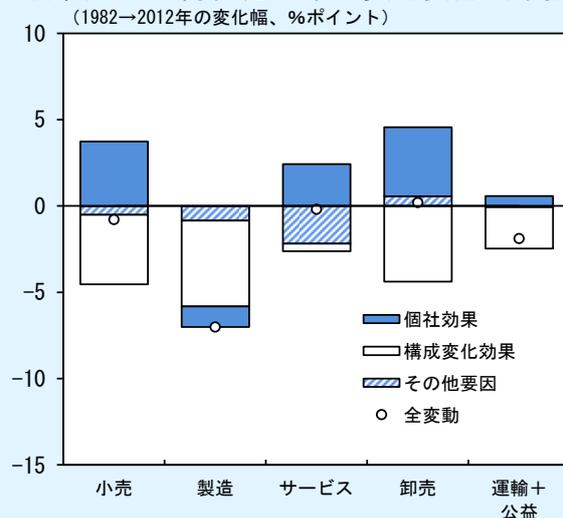
一方、日本については、サンプル期間の違いなどから一定の留保は必要なものの、米国とは異なる結果が得られた。すなわち、構成変化効果だけでなく、個社効果も、労働分配率の低下に大きく寄与している（図表 B3-3）。

日本の労働分配率（全産業ベース）の変化要因を時系列でみると、個社効果が労働分配率を引き

図表B3-1：労働分配率の要因分解



図表B3-2：労働分配率の変化要因（米国）



(出所) Autor, D., D. Dorn, L. Katz, C. Patterson, and J. Van Reenen (2017), "The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms," MIT Working Paper.

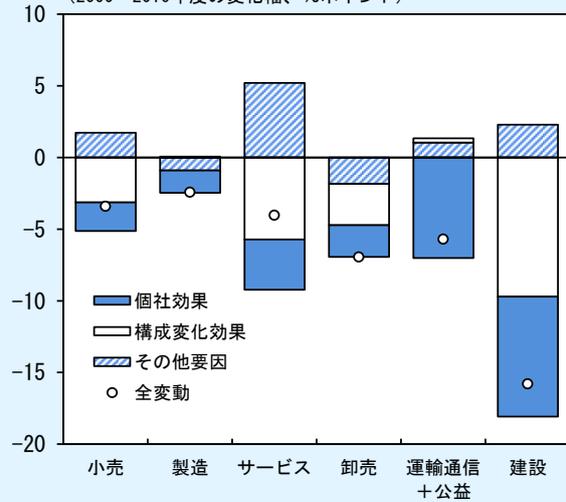
(注) 1. 「その他要因」には、企業の参入・退出効果が含まれる。  
2. 「運輸+公益」は、1992→2007年の変化の分解。

<sup>35</sup> Autor, D., D. Dorn, L. Katz, C. Patterson, and J. Van Reenen (2017), "The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms," MIT Working Paper.

下げているのは、近年になって顕著にみられる特徴である（図表 B3-4）。このことは、個々の企業が人手不足を背景に生産性を高めている一方、実質賃金の伸びが相対的に抑制されているという昨今の状況を反映していると考えられる（前掲図表 39）<sup>36</sup>。

図表B3-3：労働分配率の変化要因（日本）

（2000→2016年度の変化幅、%ポイント）

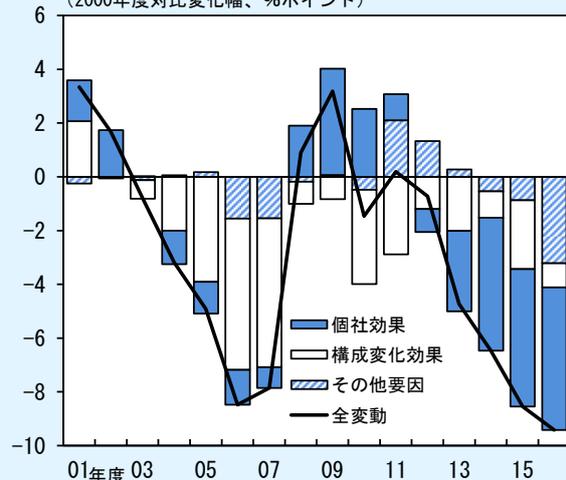


（出所）帝国データバンク

- （注）1. 付加価値＝営業利益＋人件費、労働分配率＝人件費÷付加価値により算出。付加価値が負のサンプルを除いたうえで、労働分配率が95%タイル以上のサンプルは、異常値として集計から除外。  
2. 「その他要因」には、企業の参入・退出効果が含まれる。

図表B3-4：労働分配率の時系列変化

（2000年度対比変化幅、%ポイント）



（出所）帝国データバンク

- （注）1. 付加価値＝営業利益＋人件費、労働分配率＝人件費÷付加価値により算出。付加価値が負のサンプルを除いたうえで、労働分配率が95%タイル以上のサンプルは、異常値として集計から除外。  
2. 「その他要因」には、企業の参入・退出効果が含まれる。

<sup>36</sup> この点については、2017年7月展望レポートのBOX 3も参照。